

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議の体制拡充について（案）

拡充の趣旨

平成26年9月に上記会議を立ち上げ、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」について議論。中間とりまとめとして平成27年2月に県の「施策展開の基本的方向」を公表予定。

今後、より全県挙げた体制で施策を検討・実施するため、若者の地域定着、人材育成、地域貢献、産業支援等を担う県内大学の代表として信州大学にも参画いただく。

会議の体制

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議

長野県	長野県経営者協会
長野県市長会	長野県農業協同組合中央会
長野県町村会	日本労働組合総連合会長野県連合会
長野労働局	長野県連合婦人会
信州大学	顧問：大森 彌 県政参与
※検討テーマに応じて関係団体と意見交換	

検討内容

①みんなで支える子育て安心戦略

- ・結婚・出産・子育ての一貫支援
- ・多子世帯でも安心な子育て負担の軽減

②人材誘致戦略

- ・多様な人材の定着
- ・イノベーションを起こす企業・研究機関の誘致
- ・高等教育の充実による知の集積

③経済自立戦略

- ・「貢献」と「自立」の経済構造への転換
- ・地域資源を徹底的に活用する産業構造の強化
- ・経済の自立的発展を支える人材の育成・就業

④確かな暮らし実現戦略

- ・確かな暮らしを支える地域構造の構築
- ・地域の強い絆による「しあわせ健康県」の実現
- ・「教育立県」の創造

取組内容

<H26年度>

- 「人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の基本的方向」を公表（県、H27.2）
- 国への提言（H26.10、H27.1）

<H27年度>

- 会議の議論を踏まえ、「人口ビジョン」及び「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を策定（県）
- 地域戦略会議等で各地域の具体的課題を検討
- 随時、国への提言